

スマート農業技術の開発・供給促進事業について

**農林水産省農林水産技術会議事務局
研究推進課 萱野 由裕**

スマート農業技術活用促進法※の概要

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、

- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（[生産方式革新実施計画](#)）
 - ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（[開発供給実施計画](#)）
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

農林水産大臣（基本方針の策定・公表）

【法第6条】

（生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項 等）

↑ 申請

↓ 認定

- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う
農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画
（生産方式革新実施計画） 【法第7条～第12条】

【生産方式革新事業活動の内容】

- ・スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

【申請者】

- ・生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等※1
(農業者又はその組織する団体)

※1 繼続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

〔スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能〕

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認等）など

↑ 申請

↓ 認定

- ②スマート農業技術等の開発
及びその成果の普及に関する計画
（開発供給実施計画） 【法第13条～第19条】

【開発供給事業の内容】

- ・農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術等※2の開発及び当該スマート農業技術等を活用した農業機械等又はスマート農業技術活用サービスの供給を一體的に行う事業

※2 スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

【申請者】

- ・開発供給事業を行おうとする者
(農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等)

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・農研機構の研究開発設備等の供用等
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認）など

【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例（特別償却）、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

開発供給実施計画の認定を受けるメリット

①金融上の特例措置

日本政策金融公庫の
長期低利融資

日本政策金融公庫から**長期低利の融資**※を受けられます。

- 償還期限を25年以内とする等、**大規模投資にも対応**。
- 据置期間を5年以内とし、事業者の**初期償還負担を軽減**。
- 貸付金の用途に**長期運転資金**も設定。

※開発した製品の供給の取組に
必要な資金が貸付対象
(研究開発の取組は貸付対象外)

②税制上の特例措置

登録免許税の軽減

認定を受けた開発供給実施計画に従って行う会社の設立、出資の受け入れ、これに伴う不動産の所有権の移転等の際の**登録免許税の軽減**を受けることができます（令和9年3月末まで）。

③その他の特例・支援措置

農研機構の
研究開発設備等の供用等

試験ほ場やロボットトラクタなど農研機構が保有する**研究開発設備等の供用等**を受けることができます。



試験ほ場

ロボットトラクター

種苗法の特例

新品種の品種登録を行う場合の**出願料・登録料（1～6年目）**が減免されます。

農業競争力強化
支援法の特例

農業競争力強化支援法に規定する事業参入に該当する場合、**中小機構による債務保証**を受けることができます。

航空法の特例

ドローン等の無人航空機による農薬散布等の特定飛行を行う場合の**航空法上の許可・承認の行政手続**がワンストップ化されます。

開発供給事業の促進の目標（基本方針第2の1（2）抜粋）

農作業の区分		スマート農業技術等	生産性の向上に関する目標
営農類型等	農作業の類型		
水田作（水稻）	育苗及び田植	・ドローンによる直播等の育苗又は田植作業の省力化に係る技術	労働時間80%削減
	除草	・自律走行型除草機や自動水位管理等による抑草等の除草作業の省力化に係る技術（有機栽培体系に対応した技術を含む。）	労働時間80%削減
	収穫、運搬及び調製	・農業機械や調製施設の稼働状況に基づく作業判断の最適化システム等の収穫、運搬又は調製作業の省力化に係る技術	労働時間20%削減
畑作（小麦、大豆、ばれいしょ、そば、てんさい、二条大麦、かんしょ、さとうきび、飼料作物等）	播種及び移植	・全自動移植機等の播種又は移植作業の省力化に係る技術	労働時間60%削減
	除草	・株間除草機や自律走行型除草機等の除草作業の省力化に係る技術（有機栽培体系に対応した技術を含む。）	労働時間80%削減
	収穫、運搬、選別及び調製	・農業機械や選別・調製施設等の稼働状況に基づく作業判断の最適化システム等の収穫、運搬、選別又は調製作業の省力化に係る技術	労働時間20%削減
露地野菜・花き作（キャベツ、だいこん、たまねぎ、スイートコーン、ねぎ、レタス、ブロッコリー、にんじん、はくさい、かぼちゃ、えだまめ、さといも、こまつな、すいか、ごぼう、なす等）	除草及び防除	・株間除草機や自律走行型除草機等の除草作業の省力化に係る技術（有機栽培体系に対応した技術を含む。） ・ドローンや自律走行型の農薬散布機等の防除作業の省力化に係る技術	労働時間80%削減
	収穫及び運搬	・自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術 ・自動収穫機の効率向上に資する高精度自動移植機等の収穫作業の省力化に係る技術	労働時間80%削減
	選別、調製及び出荷	・ラインへの自動搬入機等による選別又は洗浄作業の省力化に係る技術 ・自動箱詰め機等の仕分け・梱包作業の省力化に係る技術	労働時間60%削減

農作業の区分		スマート農業技術等	生産性の向上に関する目標
営農類型等	農作業の類型		
施設野菜・花き作（トマト、ほうれんそう、いちご、きゅうり、メロン、ピーマン、アスパラガス、キク等）	栽培管理	<ul style="list-style-type: none"> 自動収穫機の汎用化等を通じた摘葉・摘果等の省力化に係る技術 局所CO₂施用等の収量又は品質の向上に資する施設内の環境制御の高度化に係る技術 	労働時間60%削減 又は付加価値額30%向上
	収穫及び運搬	<ul style="list-style-type: none"> 自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術 	労働時間60%削減
	選別、調製及び出荷	<ul style="list-style-type: none"> 自動パック詰め機等の選別、調製又は出荷作業の省力化に係る技術 庫内の環境の精密制御等による貯蔵・品質保持の高度化に係る技術 	労働時間60%削減 又は付加価値額20%向上
果樹・茶作（かんきつ、りんご、かき、ぶどう、くり、うめ、日本なし、もも、おうとう、茶等）	栽培管理	<ul style="list-style-type: none"> 自動収穫機の汎用化等を通じた受粉、摘果、摘粒、摘葉、ジベレリン処理、剪定、剪枝、整枝、被覆等の省力化に係る技術 	労働時間60%削減
	除草及び防除	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地等の不整形な園内における自律走行除草機等の除草作業の省力化に係る技術 ドローンや自律走行型の農薬散布機等の防除作業の省力化に係る技術 	労働時間80%削減
	収穫及び運搬	<ul style="list-style-type: none"> 自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術 	労働時間60%削減
	選別、調製及び出荷	<ul style="list-style-type: none"> 自動選果機等の選別、調製又は出荷作業の省力化に係る技術 庫内の環境の精密制御等による貯蔵・品質保持の高度化に係る技術 	労働時間60%削減 又は付加価値額20%向上

農作業の区分		スマート農業技術等	生産性の向上に関する目標
営農類型等	農作業の類型		
畜産・酪農（繁殖牛、肥育牛、豚、乳牛等）	飼養管理	<ul style="list-style-type: none"> ・画像センシング等による発情・疾病検知等の生体情報取得の省力化に係る技術 ・自動洗浄ロボット等による畜舎内の衛生確保の省力化に係る技術 ・G N S S を活用した放牧牛の位置情報把握等の管理の省力化に係る技術 ・自動給餌機等の給餌・給水作業の省力化に係る技術 ・堆肥化ロボット等による家畜排せつ物の管理の省力化に係る技術 	労働時間60%削減
	搾乳	<ul style="list-style-type: none"> ・搾乳ロボット等による搾乳作業の省力化に係る技術 	労働時間60%削減
農作業共通		<ul style="list-style-type: none"> ・衛星やドローン等を用いた農産物の生育、土壌及び病害虫等のセンシングの結果等に連動した農作業の省力化又は高度化に係る技術 	労働時間20%削減又は付加価値額20%向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・自動制御技術や遠隔操作技術を用いた既存の農業機械等の操作の省力化に係る技術 	労働時間40%削減
		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートグラス等の熟練を要する作業の補助に係る技術 	労働時間20%削減

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (開発供給実施計画)

○開発供給実施計画の認定状況（令和7年10月31日現在、計49件）

	事業者名	概要	事業者名	概要	事業者名	概要
水田作	三陽機器(株)	除去が難しい水田の中畔にも対応可能な自律走行型自動草刈機	(株)アクト・ノード	かんきつ栽培のための「デジタルデータ統合型マルドリ自動灌水システム」	グローバルマイクロニクス(株)	砂丘地域でのスイカ栽培における自動灌水システム
	(株)ユニック	中山間地域の急傾斜法面等で草丈の高い雑草にも対応可能な自動電動草刈りロボット(※)	愛媛大学	急傾斜地対応型かんきつ自動摘果・収穫・運搬ロボット	(株)ほくつう	インターネットを介さずとも利用可能な自動水管理システム
	(株)NEWGREEN	水管管理システムとの自動連携・水位調整機能等を有した自動抑草ロボット	三重大学	かんきつの収穫・運搬ロボットと双幹苗木の供給	摂南大学	微気象データ等からサトウキビに最適な灌水を自動で行うシステム
	(株)クボタ	高頻度での位置情報を記録可能なトラッキングデバイス(※)	(株)デンソー	ぶどうの栽培管理作業や収穫・運搬作業が可能な作業支援ロボット	(株)ビジョンテック	大豆等栽培向け土壤水分予測・制御アプリ
畠作	三菱農機販売(株)	播種状況の自動確認が可能な畠作向け播種機用後付けシードセンサー	山梨大学	ぶどうの等級・規格判定が可能なAI選果機	エアロセンス(株)	異なるメーカー間のセンシング機器等のデータ処理を可能とするシステム及び高精度生育マップ
露地野菜・花き作	フタバ産業(株)	雑草の成長点等にピンポイントに照射するレーザー除草・害虫防除ロボット	ヤンマーHD(株)	リンゴの摘果・収穫作業の自動化ロボット	(株)クボタ	高撮影頻度の衛星リモートセンシングシステム
	(株)FieldWorks	畝間の自動除草・防除が可能な親子式の自律走行型除草・防除ロボット(※)	鳥取大学	ナシ・リンゴ向けの花粉の省力採取・精製システム	(株)INS	シタケ菌床栽培の自動環境制御とスマートグラスを用いた作業効率化システム
	京都大学	自動充電可能で中山間地域にも対応し草刈・防除作業を自動で行う電動農機(※)	(株)NTT e-Drone Technology	傾斜地の柑橘防除等に活用可能な国産大型ドローン	GREEN OFFSHORE(株)	他社製品とも連携可能で低コストで導入可能な環境制御システム
	ヤンマー・アグリ(株)	運転及び収穫操作を自動化するキャベツ自動収穫機	ドローンプロフェッショナルサービス(株)	急傾斜地の果樹防除に活用可能なドローン用高压噴射システム	ジャパンプレミアムベジタブル(株)	イチゴ・トマト等の周年栽培を実現する環境制御システム
	川辺農研産業(株)	果実の正確な認識技術と3軸直行ロボットを用いたカボチャ自動収穫ロボット	東京ドローンプラス(株)	果樹や露地野菜向け高出力噴射機能を有する農薬散布ドローン及び農薬散布代行サービス(※)	(株)ミライ菜園	適期の予防的防除を支援する病害虫予測AIと農薬提案AIを統合した防除DXアプリ
	プロダクトソリューションエンジニアリング(株)	花壇の大きさを自動判別し収穫を行うプロッコリー収穫機	AutoCover(株)	ドローンを使用したおおい茶の被覆資材の被覆及び除去サービス	(株)アイ・モビリティップラットフォーム	既存のスピードスプレイに後付け装着が可能な無人運転装置
	立命館大学	だいこんの葉切り・洗浄設備や選別機への、ロボットハンドでの自動搬入システム	カワサキ機工(株)	有機栽培茶向けの栽培管理システムと連携した防除・除草作業機	(株)Root	スマートグラス用のAR技術を用いた農作業補助アプリ
施設野菜・花き作	ピクシーダストテクノロジーズ(株)	トマトやイチゴ等向けの自動航行小型受粉ドローン・自律走行型害虫吸引ロボット(※)	Workauto(株)	果樹園等位置情報が不十分でも対応可能な自律走行型自動草刈機(※)	(株)ビジョンテック	有機大豆における除草回数の削減に資する除草適期診断アプリ
	(株)デンソー	房取りミニトマト全自動収穫ロボット	(株)城南製作所	人を追従して走行する追従運搬車	(株)北電興業	搾乳作業の最適化に向けた指示・提案を行う多言語対応システム
	(株)アイナックシステム	イチゴ、トウガラシ、ミニトマトの自動収穫に対応可能な自動走行型収穫ロボット	山形東亞DKK(株)	遠隔での運転管理が可能な畜産業における排水処理省力化システム		
	ベジタリア(株)	アスパラガスの収穫・運搬・粗選別を行うAI自動収穫ロボット	(株)アクト・ノード	鶏舎環境自動制御等を行うデジタル統合型養鶏生産管理システム		
	三井金属計測機工(株)	自動でイチゴを重量別に仕分け、向きを揃えてパック詰めを行う選別装置	ARAV(株)	家畜排せつ物管理を省力化する堆肥化ロボット		
	TOPPANデジタル(株)	しきとうの選別包装作業の完全自動化装置及び営農活動管理システム				

※複数の営農類型等に該当する計画については、主に利用可能な営農類型等に分類。

開発供給実施計画の認定事例

(株) NEWGREENの事例

取組の概要

開発・供給を行うスマート農業技術：水管理システムとの自動連携・水位調整機能等を有した自動抑草ロボット

- 水稻の有機栽培における除草時間の削減に資する、水管理システムとの自動連携・水位調整機能等を有した稼働効率の高い自動抑草ロボットの新型アイガモロボの開発及び供給。

<本技術による生産性向上の効果>

- 「水田作」の「除草」のうち「自立走行型除草機や自動水位管理等による抑草等の除草作業の省力化に係る技術」により労働時間80%削減に資する技術

水稻の除草作業における労働時間の削減



十分な水位となるように自動抑草ロボットから水位を調整するよう水管理システムへ指示を送る

水位やは場均平が整わず、機械除草に一定の人手を要していた従来の水稻の有機栽培でも、水位コントロールの自動化や均平作業案内システムによる均平作業の精度向上により、自動抑草ロボットを用いた大幅な除草作業の労働時間削減が可能になる

国立大学法人愛媛大学の事例

取組の概要

開発・供給を行うスマート農業技術：急傾斜地対応型かんきつ自動適果・収穫・運搬ロボット

- かんきつの摘果・収穫・運搬作業を省力化するための、急傾斜かんきつ園地でも運用可能な自動摘果・収穫・運搬ロボットの開発及び供給。

<本技術による生産性向上の効果>

- 「果樹・茶作」の「栽培管理」のうち「自動収穫機の汎用化等を通じた受粉、摘果、摘粒、摘葉、ジベレリン処理、剪定、剪枝、整枝、被覆等の省力化に係る技術」により労働時間60%削減に資する技術

「果樹・茶作」の「収穫及び運搬」のうち「自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術」により労働時間60%削減に資する技術

かんきつの摘果作業及び収穫・運搬作業の労働時間の削減

摘果・収穫ロボット



- 多様な大きさの果実に対して摘果・収穫可能なエンドエフェクタの開発
- 低コスト化のためのマニピュレータ簡素化
- AIを活用した摘果・収穫果実認識システムの開発

自動運搬ロボット



- 急傾斜地でも水平を保ちながら走行可能なリモコン操作型走行ユニットの開発
- ARマーカ等を用いた自己位置推定技術の開発
- これらを組み合わせた自動運搬ロボットの開発

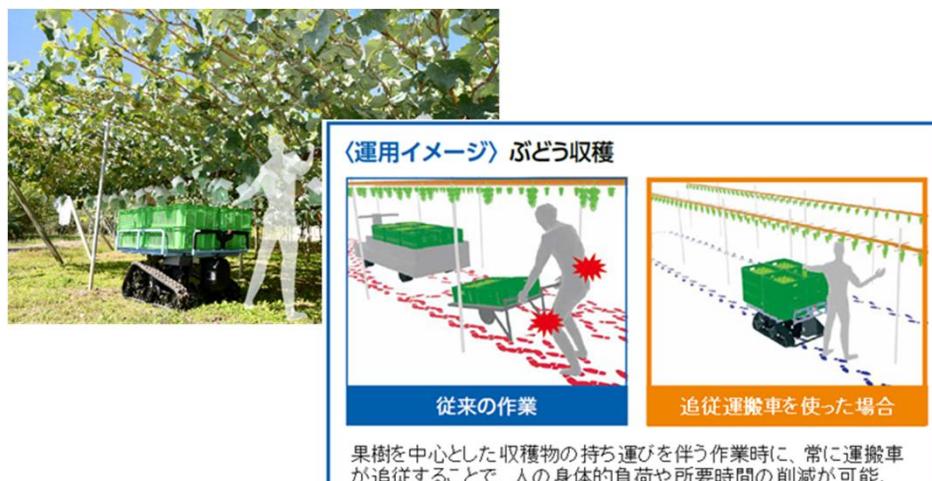
開発供給実施計画の認定事例（事業者の声）

■ (株) 城南製作所（長野県上田市）

果樹を中心とした収穫物の断続的な運搬作業の効率化に資する、低成本での人追従運搬車の開発及び供給

取組の概要

- 圃場内の作業者を自動追従する運搬車『フォローン』は、果樹等の収穫及び運搬において、身体的負担を軽減するだけでなく、収穫物をコンテナに入れるための往復や、コンテナを一輪車で運ぶ等の労働時間を削減することを目指す。
- 肥料の運搬等にも使用できる汎用性、ボタン一つで動かせる操作性に配慮し、誰でも使いやすい設計。
また、自社で開発した特許出願済みの技術により、安全性の向上だけでなく、センサー・CPUを安価にできるのでコストの低減にもつながる。



※IPCSA広報誌「スマート農業インフォメーション」4月号より

事業者の声

Q 計画認定を受けたきっかけ

A 自動車部品メーカーの当社が位置する長野県上田地域は、ブドウやリンゴなどの果樹栽培が盛んに行われ、重要な産業の一つとして地域を支えています。

しかし、近年では農業従事者の高齢化や人手不足が深刻化しているため、自動車レベルの品質・安全の技術を活用し、より身近な農業の課題解決に貢献したいと考え、本技術の開発を開始しました。当社の取組が開発供給実施計画に沿ったものであったこと、当社にとっては初めて農業機械の分野であったことから、当社の取組を広く知っていただけたため、計画を申請し認定を受けることができました。

Q 『フォローン』の今後の展望

A 現場での実用性や費用対効果を確保した「手の届くスマート農機」として、いち早く農業者へ届けることを目指しています。

構想段階から、作業体系に組み込んだ際の運用方法や省力・省人化効果を重視し、徹底した農作業観察やプロトタイピング（※）を実施してきました。特に安全性やユーザーインターフェースの研究では多くの農業関係者や公的機関の皆様のご協力をいただいており、計画認定を受け今後連携を強化し、開発・供給を進めてまいります。

将来的には、アタッチメントの装着などにより活用できる農作業の幅を広げ、運搬作業以外にも、農業者の身体的負担の軽減や省力化を図り、農業の課題解決に貢献していきたいと考えています。

（※）試作品（プロトタイプ）を作成し、現場からのフィードバックで改善を行う手法

5 農業構造転換集中対策

令和7年度補正予算額（対策措置額）240,982 百万円

<対策のポイント>

新たな基本法に基づく初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、新たな基本計画に基づき、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化等や共同利用施設の再編集約・合理化、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成を集中的・計画的に推進します。

<政策目標>

農業の構造転換を通じた食料安全保障の確保

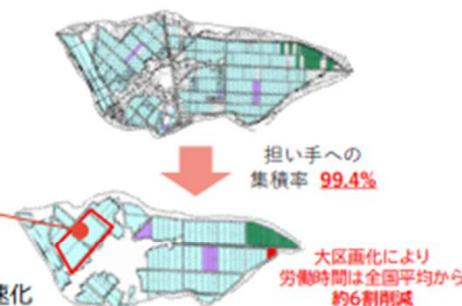
<対策の全体像>

農地の大区画化等

地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域において細かな整備を実施



1 ha以上の大区画整備を加速化



スマート農業技術・新品種の開発、 生産性向上に資する農業機械の導入

- スマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の抜本的な向上を加速化する新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施
- 担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産の持続性や社会的価値の向上に必要な施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の省力化機械の導入等を支援



自動操舵トラクター



ドローンによる農薬散布



搾乳ロボット

共同利用施設の再編集約・合理化

- 老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集約・合理化を支援
- 食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、流通の効率化等を図るため、再編集約・合理化を支援



老朽化した施設



再編集約化後の新施設

施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

輸出額5兆円目標（2030年）の達成に向け、輸出拡大余地の大きい現地系商流を獲得するため、徹底した低コスト生産の推進、製造施設等の整備、オールジャパンでのブランディング等の取組強化を推進



高付加価値商品の供給強化



機器導入を通じたコールドチェーンの確立



現地消費者向けのテスト販売

スマート農業技術開発・供給加速化対策

令和7年度補正予算額 8,970百万円

<対策のポイント>

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた**重点開発目標**に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

<事業目標>

スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100% [令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による**品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発**を推進します。

2. 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく**重点開発目標**に沿った**民間事業者による研究開発**を支援します。

3. 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発

中山間地域等の生産現場の即戦力となる技術の開発・実用化を推進するため、**「低コスト」や「小型化」等の現場ニーズ**に基づく**研究開発**を支援します。

4. 先行的研究開発支援

スマート農業技術の研究開発を担う**新たなプレイヤーの参画**を推進するため、特に機動力、アイディアを有する**高専や職業能力開発大学校等**が行う**民間企業と連携した供給につながる研究開発**を支援します。

5. 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等による**プロトタイプの製造段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立**を支援します。

6. スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

スマート農業技術の導入を推進するため、**導入効果を着実に發揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等**を検証し、標準化する取組を推進します。

<事業の流れ>

交付
(定額)
国

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構

(1の事業)

委託

民間団体等
(公設試、大学を含む)

(2~6
の事業)

横供
給開
・

現場への円滑な技術供給

SOPを活用した全国各地への普及

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7431)

<事業イメージ>

① 農研機構対応型（協調領域）

品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や開発を促進する技術（基盤的技術）の研究開発

葉に濡れたピーマン

葉を除けて収穫



役割分担

② 民間事業者対応型（競争領域）

重要・高難度な技術の研究開発



⑤ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発事業者とサービス事業者が連携した技術の質的向上や技術に適合した新たな栽培方法の確立

【例】技術のユーザビリティの向上

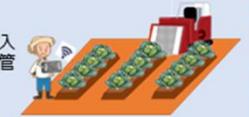


サービス事業者の関与が要件

⑥ スマート生産方式SOP作成研究

技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等の検証、標準作業手順書（SOP）の作成

【例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化



【参考】スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）について

- スマート農業技術活用促進法及び基本方針に基づき、スマート農業技術の開発と普及の好循環の形成を推進していくため、農業者が中心となって運営する多様なプレーヤーが参画したスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）※を設置。

※IPCSA : Innovation Promotion Conference for Smart Agriculture

- 同会議において、生産と開発の連携、情報の収集・発信・共有、関係者間のマッチング支援、人材育成等を通じ、コミュニティ形成を促進することとしており、令和7年度より本格的に活動を開始。

■ IPCSAの構成員

※会員数：1294（R7.11.13時点）



■ IPCSAの運営

○ 運営委員

- (株) 浅井農園 浅井 雄一郎 代表取締役 【運営委員長】
- (株) アグリーンハート 佐藤 拓郎 代表取締役
- (株) 鈴生 鈴木 貴博 代表取締役社長
- (株) ファームノートデータリィプラットフォーム 平 勇人代表取締役
- (株) 日本農業 内藤 祥平 代表取締役CEO
- (株) 三浦農場 三浦 尚史 代表取締役
- (株) 日本総合研究所創発戦略センター 三輪チーフスペシャリスト

○ 事務局

農水省技術政策室及び
農研機構スマート農業施設供用推進プロジェクト室

詳細及び
入会は[こちら](#)



IPCSA 設立総会の開催 (R7. 6. 27)

- 農業者、民間企業、地方公共団体、大学、研究機関等の**約1000名の多様なプレーヤー**が参画。
- スマート農業の推進に意欲的な農業者、スタートアップ、有識者等による講演及びパネルディスカッション等を実施し、**スマート農業技術の活用に向けた参加者の機運を醸成**。
- 参加者との意見交換を通じて、スマート農業技術を活用して「儲かる農業」を目指すこと、**世界をリードする優良な成果や技術を創出していくこと**等、IPCSAの役割や活動の重要性について**共通認識を深めた**。

設立総会当日の様子

- 政務官挨拶
- 事務局挨拶
- 決意表明
- IPCSA活動紹介



山本政務官 農研機構
久間理事長 浅井運営委員長

- 基調講演
- スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定者の取組紹介
- 閉会挨拶



女子栄養大学
中嶋教授 (株)おしの農場
押野専務 (株)Root
岸代表 農水省
堺田技術総括審議官

○ パネルディスカッション



(左から三輪氏、浅井氏、鈴木氏、平氏、内藤氏、押野氏、岸氏)

参加者からの主な意見

- スマート農業を導入することを目的としてはいけない。「儲かる農業」を目指し、経営の基盤安定や次世代への継承にとってスマート農業が必要であるという共通認識の下でIPCSAの活動が推進されることを期待したい。
- インプットをいかに少なくして、アウトプットを最大化できるかがポイント。地域ごとに、その作物の一番の理想形を示すことができるかが重要になる。
- 特定の品目や経営、中山間地など、マーケットが小さく単独で解決できない課題でも、IPCSAを通じて、他との共通点を見出すことができるのではないか。
- データ活用などのサービス支援の展開では、熟練者が新規就農者かなど利用者の属性によってサービスの設計が変わってくる。そこで差別化していくことが必要はないか。
- 世界から評価される成果や技術を生み出し、グローバルな活動の展開に期待したい。
- とてもワクワクしている。IPCSAの中で、先進的な農業者等から、これまでの課題やこれからの可能性などをもっと学びたい。

○ 交流会



(参加者間の交流)



(スマートグラス実演会)

IPCSAの主な活動

①情報の収集・共有・発信

- 専用サイトでスマート農業に関する最新情報を発信
- 国内外の技術動向、スマート農業技術による経営効果などの独自調査を実施



(専用サイトで情報発信)



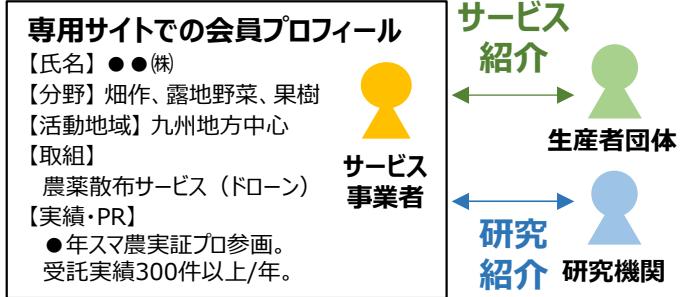
(優良事例等の情報発信)

②関係者間のマッチング

- 各種イベントによる交流・マッチングの機会づくり
- 専用サイトで会員間のコミュニティ形成を促進



(各種イベント実施)



(専用サイトでの会員間マッチング)

③人材の育成

- スマート農業技術を使いこなせる人材の育成に寄与する研修情報の発信、モデル的な研修の実施



(全国各地の研修情報の整理・提供)

内容・
テーマ
を設定

- IPCSA独自のモデル的な研修を実施
【テーマ・内容案】
- ・スマート農業技術の有効活用による経営改善ノウハウ
 - ・スマート農業技術に適した新たな生産方式の導入

④技術的な検討

- スマート農業技術活用に意欲的な農業者を中心に、課題解決に向けた議論・検討の場を設置

プラットフォーム

営農類型ごとの農業者を中心に設置し、課題や技術開発・普及等について検討

水田作

畑作

露地野菜
・花き作

果樹
・茶作

施設野菜
・花き作

畜産
・酪農

検討会

プラットフォームの枠を超えて対応すべき課題を議論